

障害者福祉施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	森本雅裕
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 70 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井県障害者福祉計画]									
[事業目的]												
民間障害者施設の整備を支援し、障害者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。												
[事業内容]												
<p style="margin-left: 40px;">障害者福祉施設整備事業補助金 障害者福祉施設整備に対する補助（改築） （補助率） 3/4（国1/2 県1/4） （補助先）（福）希望園</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		141,776	115,952	157,200	531,470	287,620	287,620		<ul style="list-style-type: none"> ・29年度は入所施設の一部改築整備を予定しているため予算額減 ・30年度以降、法人等の希望に応じて予算額増減 			
2月現計予算額の推移		141,776	120,824	66,956	349,962							
決算額の推移		137,749	120,824	63,452								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	障害者支援施設利用者	(目標)				(1,620)			支援施設入所者の地域生活への移行を図る [障害福祉計画：29年度末入所者数を25年度末入所者から4%以上削減]			
		実績	1,695	1,668	1,669							
活動指標	障害者支援施設の定員	(目標)			(1,733)	(1,733)	(1,733)		指定障害者支援施設（27施設）定員（施設入所支援） [支援施設入所者の地域生活への移行を図るため、定員は増やさない]			
		実績	1,733	1,733	1,733							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		社会福祉法人等				
予算額	287,620	191,746			95,874	事業実施方法		補助				
						補助率		国1/2、県1/4				

事業評価

事業名	障害者福祉施設整備事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
[事業の必要性・要求の背景]								
障害福祉サービス等施設（特に障害者支援施設）については、老朽化問題や居室面積等が現在の国の基準を満たさない施設もあるため、障害者が安定した生活を送ることができる環境整備が必要。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
障害福祉サービス利用者				約8,000人				
他県の状況	47都道府県で整備 (平成27年度整備施設数：182施設)			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障害者グループホーム支援事業 (役割分担) 障害福祉サービスの各施設のうち、GHを除き分担			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
障害者支援施設1件 (国の補助額が協議額に対し大幅に減額)		整備が必要な施設を長期的に計画を立て補助を実施			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 243,850
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

障害者差別解消法施行推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことに伴い、専門の協議会の開催やバリアフリー化の推進など、地方公共団体に義務付けられた役割を果たし、障害者に対する差別の解消に関する県民の意識向上および障害者福祉の増進を図ります。												
[事業内容]												
<p>(1) 障害者差別解消支援地域協議会運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者から相談を受けるそれぞれの機関による相談事例等に係る情報の共有や類似事案の発生防止について協議 <p>(2) 県民への周知・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般県民や民間事業者等へ、リーフレットやポスターを用いた障害者理解の促進 ・ 「県からのお知らせ」等の県の既存の広報媒体を利用した周知・啓発 <p>(3) 福井運動公園事務所トイレ改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ しあわせ福井スポーツ協会が入居している運動公園事務所のトイレを障害者が利用しやすいよう改修 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	2,698	4,170	853					
2月現計予算額の推移		/	/	/	2,698				H28: 自動ドア設置、点字プリンター購入 H29: 運動公園事務所トイレの改修			
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合理的配慮の具体的事例数 (目標)	/	/	/	(5)	(5)			地域協議会で共有された合理的配慮の対応に関する事例数 (H29.1末)			
	実績	/	/	/	3							
活動指標	相談件数 (目標)	/	/	/	(20)	(20)			差別解消に関する内容についての相談数 (H29.1末)			
	実績	/	/	/	17							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	4,170	2,321			1,849	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	障害者差別解消法施行推進事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>○法律による規定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律では地方公共団体において、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、実施することとなっている ・また、自ら設置する施設の構造の改善および設備の整備等に努めなければならないと規定 <p>○法律の適正な運用と県民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律の施行により、障害者の人権はより守られるべきものとなるが、法律の適正な運用が不可欠 ・障害者からの相談を受けて的確な対応が求められる ・県がバリアフリーや差別解消のための配慮を行うことで、障害者差別解消の推進に関して市町や民間事業者、県民への模範となる必要がある 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の障害児者				52,032人（H28.3束手帳所持者数）				
他県の状況	<p>○石川県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消支援地域協議会を設置 ・県民、事業者への周知・啓発 <p>○富山県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消支援地域協議会を設置 ・県民、事業者への周知・啓発 （リーフレット・チラシの印刷、フォーラムの開催等） 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	障害者差別解消支援地域協議会で協議された内容について、各市町へ情報提供し、県全体で差別解消の推進を図る。 また、障害者と窓口等で接する各市町において、障害者差別に関する事例を集積し、地域協議会での議論を行い、県全体の差別解消に関するレベルアップを進めていく。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
[H29年1月末までの実績] ・差別解消に関する相談件数 17件 ・企業、団体等への研修会数 12回（約2,120人対象）		より幅広く法の周知を図るため、リーフレットを作成し、出張講座を充実させる。 また、各種イベント（スポーツ大会等）におけるパネル展示により、これまで関心のなかった人への啓発も行う。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

宿泊施設バリアフリー整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な県政]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策	[国体の成功と「スポーツ福井」の実現；文化芸術を身近に]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
関連する県の計画等		[]					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		1 年		
[事業目的]												
宿泊施設のバリアフリー整備に対して支援を行い、平成30年開催の福井しあわせ元気大会時に全国から来県する選手等が快適に滞在できる環境を確保する。												
[事業内容]												
障害者や高齢者等に配慮するための整備に対する支援												
[対象施設] 福井しあわせ元気大会時に選手等が宿泊するホテル、旅館												
[整備内容] 段差解消、自動ドア（引き戸）、障害者用トイレ設置、 障害者等用駐車場設置、点字ブロック敷設、バリアフリー客室設置 等												
[補助率] 県1/2												
[補助基準額] 右表のとおり												
							整備内容		補助基準額			
							段差解消		3,000千円			
							自動ドア等		1,500千円			
							障害者用トイレ設置		4,000千円			
							障害者等用駐車場設置		300千円			
							点字ブロック敷設		1,500千円			
							バリアフリー客室設置		10,000千円			
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	/	82,000						
2月現計予算額の推移		/	/	/	/							
決算額の推移		/	/	/	/							
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	バリアフリー整備宿泊施設数 (目標) 実績	/	/	/	/	(21)			身体障害者が出場する競技開催市町の宿泊施設を想定（客数200人以上）			
活動指標	バリアフリー整備項目数 (目標) 実績	/	/	/	/	(66)			上記施設で未整備項目数 （段差解消、出入口ドア、障害者用トイレ、駐車場、点字ブロック、客室）			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	82,000				82,000	事業実施方法	補助					
						補助率	1/2					

事業評価

事業名	宿泊施設バリアフリー整備事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
平成30年開催に開催される福井しあわせ元気大会を契機として、多くの県外選手等が本県を訪れることから、快適に滞在できる環境を確保するため、県内の宿泊施設を対象に助成を行い、バリアフリー環境整備を促進する。							
[受益者] 福井しあわせ元気大会参加選手団等				[想定される受益者数] 約5,500名（福井しあわせ元気大会参加選手団規模）			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	各市町に対して支援制度の創設を働きかけ、事業者負担を軽減することで宿泊施設のバリアフリー環境整備を促進する。				
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価				
			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
			<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

障害者スポーツ振興事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本 雅裕	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な県政			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [国体の成功と「スポーツ福井」の実現；文化芸術を身近に]									
[事業目的]												
平成30年の福井しあわせ元気大会の開催を契機に、障害者スポーツの普及拡大を図ることにより、障害者の社会参加を促進する												
[事業内容]												
(1) ①障害者スポーツの振興支援：しあわせ福井スポーツ協会運営支援…障害者スポーツ振興、障害者スポーツの拠点づくり (2) 競技力向上 ①「チームふくい」アスリート強化事業…「福井しあわせ元気大会」に出場する選手の確保と競技力向上 ②全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業…第17回全国障害者スポーツ大会「愛顔つなぐえひめ大会」への福井県選手団派遣 ③全国障害者スポーツ大会ブロック予選会開催、派遣…団体競技のブロック予選会出場、福井県でのブロック予選会の開催（3競技） ④障害者スポーツ指導員養成事業…障害者が安全にスポーツに取り組むため、競技指導者とともに指導に取り組む障害者スポーツ指導員の養成 ⑤福井県障害者スポーツ大会開催事業…全国大会への出場選手選考、障害者スポーツの普及拡大、健常者とのスポーツによる交流（オープン競技） ⑥障害者スポーツ人材バンク運営事業…指導者、ボランティア等の登録及びコーディネート (3) スポーツの普及拡大 ①障害者スポーツ裾野拡大事業…総合型地域スポーツクラブに対し障害者対象の教室の新規開設等支援 ②障害者スポーツ交流推進事業…国体・大会での障害者と健常者の交流、融合推進 ③障害者スポーツ体験教室開催…障害者スポーツの普及拡大 ④障害者スポーツ情報発信事業…障害者スポーツに関する情報発信（メールマガジンの発信、広報誌の発行） ⑤単年度開催大会補助金…全国レベルの競技を知る機会を拡大、競技の普及（STT北信越大会、フットサル女子リーグ&デフフットサル大会）												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	33,406	28,412	31,187	45,401	53,158		H30年の福井しあわせ元気大会にむけた競技力向上の強化			
2月現計予算額の推移		/	33,406	28,412	34,348							
決算額の推移		/	32,406	28,412								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「チームふくい」アスリート認定選手数	(目標) 実績	/	147	226	270	(266)	(300)	(300)	H30年の大会に参加できる福井県選手枠300人の選手の強化・育成		
活動指標	体験教室参加数（延べ数）	(目標) 実績	/	1,350	2,503		(1,500)	(1,500)	(1,500)	障害者スポーツの普及・裾野拡大をめざす		
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体	しあわせ福井スポーツ協会				
予算額	45,401	12,729		繰入	11,177	21,495	事業実施方法	委託（事業内容（3）④を除く）				
							補助率	一、定額				

事業評価

事業名	障害者スポーツ振興事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本 雅裕	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年に開催される「福井しあわせ元気大会（第18回全国障害者スポーツ大会）」の開催を契機に、県民全体に障害者スポーツを知ってもらい、障害者への理解と障害者の社会参加を促進する。 ・「福井しあわせ元気大会」で行われる正式競技13競技に出場する選手を育成することにより、障害者スポーツの普及を図る。 ・「福井しあわせ元気大会」を機に、これまでスポーツに関わりのなかった障害者も、県全体の気運を高めることにより、体験教室に参加することなど、生活にスポーツを取り入れ、健常者との交流を持つ機会を確保する。 ・「福井しあわせ元気国体・大会」を一体的に開催するため、スポーツを通じた健常者と障害者の交流を図り、両大会の融合を目指す 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
障害者（健康上の理由でスポーツに関わることが困難な者を除く）				身体障害者40,333人、知的障害者6,230人、精神障害者5,469人 合計52,032人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 未来のパラリンピアン支援事業 (役割分担) ・本事業のうちアスリート強化にかかる事業は、H30年の「福井しあわせ元気大会」への出場を目指す選手の強化・育成を支援。 ・未来のパラリンピアン支援事業は、東京パラリンピックの出場をめざす、中央競技団体の強化指定選手等を支援。			市町との連携状況	無			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
[競技力向上] ○「チームふくい」アスリート…個人124人、団体142人 ○全国障害者スポーツ大会（岩手大会（10/22～10/24） 福井県選手団個人21人、団体15人が出場し、金メダル9個を含むメダル16個を獲得 ○全国障害者スポーツ大会ブロック予選会…3競技を福井県で開催 合計12チームがブロック大会に参加 ○福井県障害者スポーツ大会…（5/22, 29, 6/5, 12） [スポーツの普及拡大] ○障害者スポーツ交流推進事業…8/7, 8、車椅子バスケット交流事業実施 11/27 パラスポーツ陸上講習会実施 ○障害者スポーツ教室…正式競技、オープン競技等 ○障害者スポーツ情報発信事業…メルマガ1回/月発行、広報誌1回/年発行		[競技力向上] ○「チームふくい」アスリート強化事業 強化練習会の回数増、県外遠征費の支援、練習会場への移動支援 [スポーツの普及拡大] ○障害者スポーツ裾野拡大事業 総合型地域スポーツクラブに対し障害者対象の教室の新規開設等を支援する			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

未来のパラリンピアン支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な県政]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度 経過 年数 2 年	事業終了 予定年度 H32 年度	H32 年度
		政策	[国体の成功と「スポーツ福井」の実現；文化芸術を身近に]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
関連する県の計画等		[]					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的] 東京パラリンピックへの出場をめざす本県出身・在住の障害者アスリート（未来のパラリンピアン）を多方面から支援する											
[事業内容] ①東京パラリンピックへの出場をめざす本県出身・在住の障害者アスリートの国際大会および国内練習拠点への移動にかかる自己負担経費に対して支援する [対象者] 東京パラリンピックへの出場をめざす本県出身・在住の障害者アスリート [想定選手] 日本パラリンピック委員会加盟競技団体強化・育成指定選手等 [対象経費] 国際大会および強化練習にかかる自己負担経費（旅費（渡航費）、宿泊費等） 補助上限額：500千円／選手1人あたり ②東京パラリンピックへの出場をめざす本県出身・在住の障害者アスリートの日常練習および身体的ケア等にかかる自己負担経費に対して支援する [対象者、想定選手] ①に同じ [対象経費] 指導者招へい費および身体的ケア等にかかる自己負担経費 補助上限額：180千円／選手1人あたり ③「チームふくい」アスリートのパラリンピアン発掘事業等への参加にかかる自己負担経費に対して支援する [対象者] 「チームふくい」アスリート認定選手（①に該当する選手は除く） [対象経費] 日本パラリンピック委員会等が開催する選手発掘事業への参加に要する自己負担経費（旅費、宿泊費等） 補助上限額：100千円／選手1人あたり（ただし、年1回を限度）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	/	/	/	2,000	4,880	4,880	4,880	<ul style="list-style-type: none"> ・日本パラリンピック委員会加盟競技団体強化・育成指定選手数の増 ・指導者招へいおよび身体的ケア等にかかる経費に対する支援追加 ・選手発掘事業への参加に要する経費に対する支援追加 			
2月現計予算額の推移	/	/	/	2,000							
決算額の推移	/	/	/								
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	東京パラリンピック出場	(目標)	/	/	/			2020東京パラリンピックを目指す福井県ゆかりの選手を応援する (参考：リオパラリンピック出場 1名)			
活動指標	強化練習会等出場	(目標)	/	/	/			想定する対象者：6名 (陸上3名、水泳1名、卓球1名、車椅子バスケット1名)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	本県出身・在住の障害者アスリート				
予算額	4,880				4,880	事業実施方法	補助				
						補助率	定額				

事業評価

事業名	未来のパラリンピアン支援事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>パラリンピック出場を目指す障害者アスリートにとって、国際大会等への参加は、パラリンピックへの出場権を得るために不可欠だけでなく、技術を磨き経験を積む貴重な機会でもあるが、そのための参加費や渡航費などの個人負担が大きいため、参加を断念せざるを得ないケースもある。</p> <p>これらの、障害者アスリートの活躍は、同様の障害を持つ方々にとっても大きな希望であり、障害者スポーツの認知度を向上させ、全国障害者スポーツ大会や東京パラリンピック開催への気運の高まりが期待されることから、東京パラリンピックへの出場を目指す本県の障害者アスリート（未来のパラリンピアン）を支援する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
本県出身・在住の障害者スポーツアスリート				300名（H29年度 「チームふくい」認定選手）			
他県の状況	24自治体で障害者トップアスリート（未来のパラリンピアン）を支援する制度あり	前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況		無			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成28年度から事業を実施し、国際大会および強化練習会への参加に要する費用を支援し、競技力向上が図られている。 また、リオパラリンピックにも当支援制度の該当選手が出場し、県内に多くの感動と刺激をもたらした。		国際大会および強化練習会への支援だけでは回数に限りがあり、県内での日常生活においても競技力向上を図る必要があることから支援対象を拡大する。 また、「チームふくい」アスリート認定選手の中から、パラリンピック出場を目指す選手に対して、選手発掘事業にかかる費用を支援し、多くの選手にパラリンピック出場を目指してもらうとともに、競技力向上を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H37 年度	
関連する県の計画等		[]									
[事業目的]												
医療的ケアを必要とする重症心身障害児者が安心して在宅での生活を続けられるよう、介護を行う家族の精神的・身体的負担の軽減等を図ります。												
[事業内容]												
福祉型の障害児通所支援事業所および福祉型・医療型短期入所事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障害児者（以下、対象者）を受け入れまたは送迎した場合に対して支援 ※主に重症心身障害児を通わせる事業所として指定されている事業所については、定員の2割を超えた対象者の受け入れ等に対して支援												
障害児通所支援事業所						短期入所事業所						
①対象者を受け入れた場合に補助 利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未満の場合 3,600円/人						①対象者を受け入れた場合に補助 10,300円/人						
②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 720円/片道						②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 720円/片道						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	/	/	5,960	15,247	25,403	30,485	30,485	申請事業所および利用児者が増加したため (平成27年度は8月より事業実施)				
2月現計予算額の推移	/	/	8,500	24,209								
決算額の推移	/	/	8,500									
[成果指標等の推移]												
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助対象者延べ人数 (目標)	/	/	(2,216)	(3,240)	(4,080)	(4,920)	(4,920)	・ 障害児者の福祉サービス利用状況より、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者のH30の利用見込みを推計			
	実績			3,322								
活動指標	医療的ケアが可能な事業所数 (目標)	/	/	(12)	(17)	(22)	(27)	(27)	・ H30には、医療的ケアに対応する見込みのある全27事業所において受け入れることを想定			
	実績			12	12							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福祉型の障害児通所および福祉型・医療型の短期入所を行う事業所					
予算額	25,403			繰入 25,403			事業実施方法	補助				
						補助率	10/10					

事業評価

事業名	重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>○重症心身障害児者は重度の知的障害と重度の肢体不自由を重複しており、常時の介護や医療的ケアが必要</p> <p>○介護を行う家族の精神的・身体的負担は非常に大きく、福祉サービス利用による負担軽減が求められる</p> <p>○在宅の重症心身障害児者は増えているが、医療的ケアが可能な事業所は少なく、対応できる事業所でも受け入れ人数は限られている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重症心身障害児者 H21末 217人 → H27末 223人 ・医療的ケアが可能な事業所 障害児通所支援 12か所、短期入所 5か所 (H29.1現在の申請事業所) <p>○そのため、対象者を受け入れまたは送迎した場合に事業所に対して補助をすることで、受け入れ可能な事業所を増やし、重症心身障害児者とその家族の負担軽減を図る必要がある</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者およびその家族				在宅の重症心身障害児者223人のうち、医療的ケアが必要な児者			
他県の状況	重症心身障害児者等を受け入れまたは送迎する事業所に対して補助をしている自治体 ○福祉型障害児通所支援事業所に対する補助を実施 6都県（東京都、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、熊本県） ○短期入所事業所に対する補助を実施 13都県（群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、熊本県） ※H28.6他県調査時	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小児在宅医療推進事業 (役割分担) 重症心身障害児者を含む医療的ケア児の支援体制の構築については、小児在宅医療推進事業において実施。	市町との連携状況	市町を通して重症心身障害児者の人数を把握する				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
実施事業所数 ・障害児通所支援 9か所 ・短期入所 3か所		民間の医療型短期入所事業所は県内に2か所しかなく、広範囲に渡って利用者の送迎を実施している。そのため、補助対象の範囲を、医療型短期入所事業所で送迎を実施している事業所にまで拡充する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

小児在宅医療推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本 雅裕
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[]								
[事業目的]											
医療的ケアを要する障害児が地域で適切な支援を受けられるよう、自治体において保健・医療・福祉等の連携を図り、小児の在宅医療の体制づくりを進める。											
[事業内容]											
(1) 協議会の設置（人材育成等について検討） (2) 人材育成研修（医師、看護師、相談支援専門員向けの研修実施） (3) 支援機関の拡充（重症心身障害児者受入事業所の拡充〔補助制度拡充〕、医療型短期入所事業所の開設・運営支援等）											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	/	812	812				
2月現計予算額の推移		/	/	/	/						
決算額の推移		/	/	/	/						
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	研修参加者数	(目標)	/	/	/				平成29年度の協議会において、小児在宅医療に対応する人材育成研修について検討し、平成30年度以降に実施		
	実績	/	/	/	/						
活動指標	協議会開催数	(目標)	/	/	/	(4)					
	実績	/	/	/	/						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	812			繰入	812	事業実施方法		直営			
						補助率		—			

事業評価

事業名	小児在宅医療推進事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本 雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>○医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）が増加している</p> <p>○このため、医療的ケア児が、地域において必要な保健、医療、福祉等の支援を円滑に受けられるよう、地方公共団体はこれらの支援を行う機関との連絡調整を行うための体制の整備について必要な措置を講ずるよう努めることとされた</p> <p>○県内には小児の在宅での生活を支える医療・福祉サービス等が一定程度あるが、各サービスの充実、関係機関による情報の共有・連携、県民への周知がさらに必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児の受入れ可能な障害福祉サービス事業所（県補助事業所、H27～） [通所：12か所 短期入所：5か所] ・医療機関による短期入所：3か所（あわら病院、敦賀医療センター、県立病院） ・在宅対応小児科等：7か所 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の在宅の医療的ケア児およびその家族、関係者				252人（在宅の医療的ケア児）			
他県の状況	○厚生労働省小児等在宅医療連携拠点事業 モデル事業取組県（H26） 群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、三重県、岐阜県、福岡県、長崎県			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業 （役割分担） 医療的ケア児のなかでも、重症心身障害児者の支援については、重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業にて実施。			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

障害者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		[元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等	政策		[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
就労支援事業所へのアドバイザー派遣や、施設職員を対象とした賃金向上に関する研修を行うことにより、経営効率の高い形態へ転換し、障害者の賃金向上を図る。												
[事業内容]												
①製造・作業の技術力向上に向けた支援 ・企業等での豊富な経験を持つ職人等を商品開発・作業向上アドバイザーとして就労支援事業所に派遣（年間10施設（8回／施設）） ②新しい分野・事業進出に向けた支援 ・新たな事業に取り組む就労支援事業所や新規に立ち上げた事業所等に、新分野進出アドバイザー（中小企業診断士等）を派遣（年間8施設（6回／施設）） ③障害者支援の指導 ・障害福祉事業に豊富な経験のある者（特に精神障害者への支援に関しては精神保健福祉士）を就労支援事業所に派遣（年間10施設（2回／施設）） ④施設職員を対象とした研修の開催 ・企業等での豊富な経験を持つ職人等を招聘し、賃金向上（施設外就労、クリーニング・清掃技術、国体グッズ開発・販売等）に関する研修を開催（年間3回） ⑤県庁での新しい就労形態実施 ・発達障害者を対象に県庁内で新しい施設外就労を実施 ・就労人数：発達障害者 1人 実施期間：5か月 障害者施設へ委託（特別児童扶養手当支給事業事務費予算）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,139	2,874	1,895	1,663	1,792	1,792		・施設外就労を実施する施設が年々増加しているため。 ・福井国体やブレ大会に向けて、宿泊施設や国体グッズのニーズが高まると予想されるため。			
2月現計予算額の推移		2,139	2,015	1,895	994							
決算額の推移		1,510	1,097	1,577								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標)	(19,400)	(20,000)	(20,000)	(25,400)	(30,000)		障害者福祉計画に記載の平成29年度B型事業所目標賃金30,000円とする。			
		実績	19,733	20,501	20,796							
活動指標	アドバイザー派遣回数	(目標)										
		実績	109	98	84							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県セルプ振興センター				
予算額	1,792	895			897	事業実施方法		委託				
						補助率		—				

事業評価

事業名	障害者就労支援事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>障害者の経済的な自立を支援するためには、安定した就労の場を確保するとともに、障害者施設賃金を向上させることが必要である。また、精神障害者の増加とともに精神障害者の就業時間の短さや生産性の伸びにくさが課題となっている。そのための手立てとして、施設が実施している作業内容や自主製品を経営効率の高い形態にしていくとともに、精神障害者の働く環境を向上させ、労働時間の延伸や生産性を見込むことができ、障害者施設賃金の向上につなげる。</p>							
[受益者] 障害者就労継続支援A型B型事業所とその利用者				[想定される受益者数] 2,730人（障害者就労継続支援A型B型事業所定員数）			
他県の状況	平成26年度 障害者施設賃金実績 A型 75,211円（全国16位） B型 20,501円（全国1位） 平成27年度 障害者施設賃金実績 A型 76,006円（順位未発表） B型 20,796円（全国1位）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 セルフ商品販売促進事業 （役割分担） ・農作物等の品質向上を支援する専門家を障害者就労施設へ派遣 ・農業関連施設等への就労や農作物の加工・販売等に関する研修を実施 ・集客性が見込める道の駅等の施設やイベントにおけるマルシェ開催	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
○セルフ振興センター委託 ・商品開発、作業向上アドバイザー派遣 5施設（43回） ・障害者支援アドバイザー派遣 1施設（5回） ・新分野進出アドバイザー派遣 2施設（13回） ○県実施 ・精神障害者支援アドバイザー派遣 8施設（16回） ・経営診断アドバイザー派遣 3施設（3回）		多くの施設が取り組めるようにするため、新分野進出アドバイザー派遣について、単価を下げて行う。 施設職員を対象に、企業等での豊富な経験を持つ職人等を招聘し、賃金向上（施設外就労、クリーニング・清掃技術、国体グッズ開発・販売等）に関する研修を開催する。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

セルプ商品販売促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井県障害者福祉計画]								
[事業目的]											
障害者就労施設が生産している農作物等の品質向上や農業技術の向上を図るとともに、新たな販売ルートを構築することにより障害者賃金の向上を図る。											
[事業内容]											
<p>(1) セルプ商品の品質向上</p> <p>障害者就労施設が生産している農作物等の品質向上や農業技術の向上を支援する専門家を派遣（年間10日間×12施設）</p> <p>⑧ 障害者就労施設と地域農家・農業法人等を対象として、農業法人・農作物加工場等への就労促進、関係構築に向けた研修を実施（年間1回）</p> <p>⑧ 衛生管理や食品表示・包装方法等、食品製造・販売等に関する研修を実施（年間3回）</p> <p>(2) 販売ルートの構築</p> <p>・「ててファームプロジェクト」と称して各施設商品を一元的に扱うことにより、県内各地で幅広くセルプ商品の周知を図るとともに、新たな販売ルートを構築する</p> <p>① 集客性が高い施設やイベントにおける、ててファームマルシェ（販売会）の開催（年間30回） [味の祭典（農林水産部）、みはまナビフェス、大野三大朝市まつり、どまんなか祭り、ハピネスフェア（大野市ヴィオ）、セルプフェア（県庁、市町、県立病院等）]</p> <p>② ててファームプロジェクトの周知 [リーフレット、マルシェ案内チラシ、新聞広告、情報誌広告等]</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					4,313	3,956	3,956		平成28年度の国予算で初めて計上された事業であり、初年度はロゴデザイン制作や販促品発注等を行ったが、平成29年度は継続して活用できるため、予算の減少となった。		
2月現計予算額の推移					4,313				30年度まで3年間実施予定		
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標)	(19,400)	(20,000)	(23,100)	(25,400)	(30,000)		障害者福祉計画に記載の平成29年度B型事業所目標賃金30,000円とする。		
		実績	19,733	20,501	20,796						
活動指標	マルシェの開催数	(目標)			(42)	(30)			福井地区×8回程度、坂井・奥越・丹南・嶺南地区×各3回程度、セルプフェア×10回程度		
		実績			23						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県セルプ振興センター			
予算額	3,956	3,956				事業実施方法		一部委託			
						補助率		—			

事業評価

事業名	セルフ商品販売促進事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>障害者の経済的な自立を支援するためには、安定した就労の場を確保するとともに、障害者施設賃金を向上させることが必要である。障害者就労施設が取り組む農業については、平成27年度までの「働く障害者の生産力アップ事業」、平成28年度の本事業において、農作物等の生産性を上げてきたところであるが、より一層の品質向上と販路拡大が課題となっている。平成28年度に引き続き、国予算において農福連携による障害者の就農促進のための専門家派遣やマルシェ開催支援への補助がある。</p>							
[受益者] 障害者就労継続支援A型B型事業所とその利用者				[想定される受益者数] 2,730人（障害者就労継続支援A型B型事業所定員数）			
他県の状況	平成26年度 障害者施設賃金実績 A型 75,211円（全国16位） B型 20,501円（全国1位） 平成27年度 障害者施設賃金実績 A型 76,006円（順位未発表） B型 20,796円（全国1位）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障害者就労支援事業 （役割分担） 障害者施設への専門家派遣において、農産物等に関わる内容以外の専門家（商品開発、障害者支援、経営指導等）については、障害者就労支援事業にて実施	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
○セルフ振興センター委託 ・マルシェ開催 23回		多くの施設が取り組めるようにするため、農業アドバイザー派遣について、単価を下げて行う。 施設職員や地域農家・農業法人等を対象に、農業と福祉の両分野に精通する者を講師として招聘し研修を行う。 施設職員を対象に、衛生管理や食品表示・包装方法等に精通する者を講師として招聘し研修を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
○県実施 ・農業アドバイザー派遣 5施設（41回）				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

障害者の介護事業所等就労支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本 雅裕
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H30 年度
		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	□ 補助金			
関連する県の計画等		[]					□ その他	□ その他			
[事業目的]											
<p>介護人材の確保が難しい中、就労継続支援A型（雇用契約型）事業所を利用している軽度の知的障害者等を対象に、介護・障害入所施設の介護職員として就労するために研修等を実施し、障害者の一般就労への移行を促進するとともに、介護人材の確保を進める。</p>											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者が理解しやすい研修カリキュラムやテキストを策定して、講義・現場実習を実施（嶺北・嶺南各1会場） ・ 研修受講後、ハローワーク等と連携した就職・定着を支援 											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	/	3,185	3,185				
2月現計予算額の推移		/	/	/	/						
決算額の推移		/	/	/	/						
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	就労者数 (目標)	/	/	/	/	(9)					
	実績	/	/	/	/						
活動指標	研修受講者数 (目標)	/	/	/	/	(30)					
	実績	/	/	/	/						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	特定非営利活動法人 福井県セルプ振興センター				
予算額	3,185	1,592			1,593	事業実施方法	委託				
						補助率	—				

事業評価

事業名	障害者の介護事業所等就労支援事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本 雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
【事業背景・現状】 ・県内における有効求人倍率は1.85、福祉職における有効求人倍率は3.47（28年4月～6月期調べ） ・就労継続支援A型事業所の平均賃金は約76,000円（平成27年度実績） ・平成27年度に介護・障害事業所に一般就労した障害者の平均給与は以下のとおり。 介護事業所：103,014円/月 障害事業所：85,700円/月 【事業の必要性】 本事業により、介護・障害事業所においては介護人材の確保につながり、障害者においては一般就労への移行による賃金向上および経済的自立につながる。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内における就労継続支援A型利用者（知的障害者、精神障害者）				621人（就労継続支援A型支給決定者数（28.8月））			
他県の状況	近隣他県の状況について ○滋賀県 いきいき生活支援員養成研修（平成12年頃から実施） ・研修カリキュラムを策定 ・実施方法：委託 ・ハローワークとの連携 （専門員を設置、就労希望者と雇用希望者、人材バンクとの調整を実施） 実績 申し込み人数 約200人（年平均12.5人） 就労達成人数 約70人（年平均4人）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

成年後見制度支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン	[]		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H26年度 経過年数 4年	事業終了 予定年度	H29年度
関連する県の計画等		政策	[]		<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
知的障害により判断や管理の能力が十分でない人が、親の亡きあとも安心して暮らせるよう、障害者の権利擁護を図る体制を整備する。											
[事業内容]											
(1) 成年後見制度に関する相談体制の整備 ・ 障害者の親や家族を対象としたワークショップ（相談会）の開催 ・ 成年後見や法人後見について理解を深めるための研修会への参加（社協等が開催している講座への参加） (2) 法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・ 法人後見専門員の配置 ・ 成年後見支援員の養成 ・ 法人後見の体制整備のための検討会の設置（法人後見実施要綱の作成、運営委員会の体制づくり） ・ 法人後見運営委員会の設置（後見受任の適否の判断、適切な支援内容の検討、後見業務の監督） (3) 法人後見の適正な活動のための支援 ・ 弁護士などの専門職（法律、税金、医療・福祉）によるアドバイザーと連携し、法人後見団体が困難事例等に円滑に対応できるための体制を整える。											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	3,184	3,156	3,201	3,200					
2月現計予算額の推移		/	3,184	3,156	3,201						
決算額の推移		/	2,297	2,904							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	法人後見受任件数	(目標) /	0	0	0		(3)		法人後見の運営法人としての認可をめざす（H29認可予定）		
活動指標	ワークショップ等の開催数	(目標) /	6	4	12				知的障害を有する方の家族の、法人後見制度への理解を促進する		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県手をつなぐ育成会				
予算額	3,200	1,600			1,600	事業実施方法	委託				
						補助率	—				

事業評価

事業名	成年後見制度支援事業		部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
[事業の必要性・要求の背景]									
①成年後見人の需要は高まっているが、現状では利用が進んでいない。 ・成年後見人が必要と想定される人の割合 33.1% (県社協アンケート調べ) ・障害福祉サービスの利用契約において成年後見人を利用している人の割合 5.6% <利用が進まない理由> 後見報酬の支払いが困難37.7% 後見人の候補者がいない30.0% (県社協アンケート調べ) ②成年後見制度があることは知っているが内容が十分に理解されていない (育成会アンケート)									
[受益者]				[想定される受益者数]					
知的障害および精神障害者とその支援者 (家族)				知的障害者 6,230人、精神障害者 5,469人					
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	無				
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
家族支援セミナー、ワークショップの開催：3回 成年後見人セミナー（研修会）の開催：9回 検討委員会の開催：6回 市民後見人養成研修：基礎編実施			法人後見の運営法人としての認可を1年前倒しし、29年度中の認可を目指す			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

事業評価

事業名	障害者虐待防止・権利擁護推進事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本 雅裕
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>現状</p> <p>○相談窓口の整備 (平成24年10月「虐待防止法」施行) ・市町→障害者虐待防止センター(17市町) ・県→障害者権利擁護センター(総合福祉相談所に附置)</p> <p>○県内の状況 H26.4～27.3 虐待認定件数12件 ↓ H27.4～28.3 虐待認定件数17件と増加している</p> <p>○重大事件の状況 ・H26.11 千葉県袖ヶ浦市障害者施設 「千葉県袖ヶ浦福祉センター養育園」暴行事件</p> <p>課題</p> <p>○障害者虐待は家族、福祉施設、労働と多岐にわたっているが、各分野が緊密に連携していない。 ○障害者虐待の特徴は、被虐待者が訴えることが困難であることや、被虐待者が虐待と認識できない事例が多く、表面化していない。 また、明らかになった時点には重大化してしまう。 ○障害者の特徴から、虐待対応には、法的対応を必要とするが、県内相談窓口には弁護士等が配置されていない。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の障害者、障害児				52,032人(27年度末手帳保持者数)			
他県の状況	近隣他県の状況について 福井県における事業内容と同様な事業について(1)～(3)を使用 ○石川県(H26:2,309千円) 実施事業:(1)、(2)、(3) 27年度研修参加者数:196人 " 虐待認定件数:23件 ○富山県(H26:2,627千円) 実施事業:(1)、(2)、事例集の作成 27年度研修参加者数:104人 " 虐待認定件数:16件			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	擁護者、施設従事者等からの虐待に関する助言 市町の確認調査への同行 被虐待者、擁護者等へのカウンセリング		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
概ね目標を達成している ○研修実施回数:2回、参加者数:320人 ○弁護士相談件数 定期:2件、緊急:5件 ○部会開催回数:2回		広報・啓発のためのパンフレット作成について、隔年ごとに作成予定だったが、平成28年度に作成しなかったため、平成29年度に作成		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

発達障害者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕																																									
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H22 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度																																									
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他																																								
<p>[事業目的]</p> <p>自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する障害児者およびその境界域の者で支援が必要なものについて、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障害児者等の地域における生活を支援する。</p>																																																				
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 福井県方式の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援ツール活用研修 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修 ・支援ツール普及促進 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供 ・メールマガジンの発信 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信 <p>(2) 理解促進と市町支援体制整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害者支援地域協議会の開催 ・発達障害者地域支援マネジャーの配置（委託先（福）ウエルビーイングつるが）市町・事業所等支援、医療機関との連携 ・理解促進パンフレットの作成・配布 3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布 ・ペアレントメンターの養成・活動 発達障害児者の子育て経験のある保護者がその経験を活かして相談・助言を行う ・支援者向け研修 行動障害を含めた大人の発達障害者への支援について、事例検討も含めた、事業所職員、教員等に対する研修 																																																				
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">8,659</td> <td style="text-align: center;">12,938</td> <td style="text-align: center;">12,758</td> <td style="text-align: center;">12,687</td> <td style="text-align: center;">12,744</td> <td style="text-align: center;">12,744</td> <td></td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">・H26から発達障害者地域支援マネジャー（H25までの名称は、市町サポートコーチ）を1名から2名に増員</td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">8,659</td> <td style="text-align: center;">12,938</td> <td style="text-align: center;">12,758</td> <td style="text-align: center;">12,687</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td style="text-align: center;">8,659</td> <td style="text-align: center;">12,938</td> <td style="text-align: center;">12,758</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	8,659	12,938	12,758	12,687	12,744	12,744		・H26から発達障害者地域支援マネジャー（H25までの名称は、市町サポートコーチ）を1名から2名に増員	2月現計予算額の推移	8,659	12,938	12,758	12,687				決算額の推移	8,659	12,938	12,758											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																												
当初予算額の推移	8,659	12,938	12,758	12,687	12,744	12,744		・H26から発達障害者地域支援マネジャー（H25までの名称は、市町サポートコーチ）を1名から2名に増員																																												
2月現計予算額の推移	8,659	12,938	12,758	12,687																																																
決算額の推移	8,659	12,938	12,758																																																	
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>支援体制整備推進市町 (目標)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(17)</td> <td style="text-align: center;">(17)</td> <td style="text-align: center;">(17)</td> <td style="text-align: center;">(17)</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">・マネジャーの指導・助言により、市町の支援体制が整備される。</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への指導等回数 (目標)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(174)</td> <td style="text-align: center;">(174)</td> <td style="text-align: center;">(174)</td> <td style="text-align: center;">(174)</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">・マネジャーが関係機関の要請により、指導・助言を行う。</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	支援体制整備推進市町 (目標)			(17)	(17)	(17)	(17)	・マネジャーの指導・助言により、市町の支援体制が整備される。	実績	—	17	17				活動指標	発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への指導等回数 (目標)			(174)	(174)	(174)	(174)	・マネジャーが関係機関の要請により、指導・助言を行う。	実績	—	169	174			
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																												
成果指標	支援体制整備推進市町 (目標)			(17)	(17)	(17)	(17)	・マネジャーの指導・助言により、市町の支援体制が整備される。																																												
	実績	—	17	17																																																
活動指標	発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への指導等回数 (目標)			(174)	(174)	(174)	(174)	・マネジャーが関係機関の要請により、指導・助言を行う。																																												
	実績	—	169	174																																																
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">県、(福)ウエルビーイングつるが</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">12,744</td> <td style="text-align: center;">6,372</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,372</td> <td>事業実施方法</td> <td>直営、委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、(福)ウエルビーイングつるが	予算額	12,744	6,372			6,372	事業実施方法	直営、委託							補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、(福)ウエルビーイングつるが																																													
予算額	12,744	6,372			6,372	事業実施方法	直営、委託																																													
						補助率	—																																													

事業評価

事業名	発達障害者支援体制整備事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>発達障害児者支援は、早期発見・早期支援・途切れない支援が重要であり、その実現のために、県内で共通して使用できる支援ツールの普及および支援者のスキルアップが必要となる。</p> <p>また、当事者およびその家族が身近な地域で支援を受けられるよう、関係機関への指導・助言、情報提供を行い、市町の相談支援体制を整備することが重要であり、その中核を担う人材「発達障害者地域支援マネジャー」を配置する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
発達障害児者およびその境界域の者、保護者、および市町や関係機関の支援者等							
他県の状況	・発達障害児者支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に各都道府県の体制を整備している。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障害児者支援センター運営事業 (役割分担) ・発達障害者地域支援マネジャーは、発達障害児者支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。			市町との連携状況	・発達障害者地域支援マネジャーの指導・助言により、各市町の支援体制が整備され、県全体の支援体制が充実する。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
23～27年度にかけて、現場の保育士等を対象に福井県方式支援ツールの活用研修を実施してきた。28年度からは、現場の保育士等を対象にした研修会に加え、事業所職員や教員等を対象に、大人の発達障害者の支援者向け研修会を実施。		これまで行ってきた福井県方式支援ツール研修は教員も対象としていたが、内容が保育士中心となっていたため、来年度は、保育士向け研修と教員向け研修に分けて実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課		課長名	森本雅裕
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		□ 政推枠 ビジョン	元気な社会			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
			□ 県単				□ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等			政策				□ その他	□ その他		4 年		
[事業目的]												
ひきこもり本人やその家族等からの相談に対応する総合的な相談窓口を設けるとともに、地域における関係機関とのネットワークの構築や支援機関との調整を行うなど、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、自立を推進するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。												
[事業内容]												
(1) 本人および家族からの相談 ひきこもり本人、家族等からの電話、来所、訪問等による相談に応じる。 (2) 他の関係機関との連携 対象者の状態に応じた適切な支援を行うため、関係機関での情報交換等、各機関で恒常的な連携を図る。 (3) 情報発信 会報、リーフレットの作成等により、ひきこもりに関する普及啓発を図る。 (4) その他のひきこもり対策推進事業 関係機関、本人、家族を対象とした研修会・学習会の開催、ひきこもり本人や親を対象とした心理教育的なグループワーク、本人が安心して過ごせる場の設置												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	3,137	2,883	2,796	2,794	2,794					
2月現計予算額の推移		/	2,926	2,883	2,796							
決算額の推移		/	2,870	2,724								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ひきこもりの相談件数	(目標)	(400)	(500)	(500)				・本人や家族が相談を行うことでひきこもりへの対応について正しく理解し対応することができる。			
		実績	—	359	549							
活動指標	フリースペースへの参加実人員	(目標)	(15)	(15)	(15)				・本人や家族への相談、支援によりひきこもり当事者がひきこもり状態から脱し社会との交流を深めることができる。			
		実績	—	19	15							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,794	1,258		諸 277	1,259	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

事業評価

事業名	ひきこもり対策推進事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>・ひきこもりは少なくとも半年以上は社会参加ができずにいる状態であり、かつ、社会生活の再開が著しく困難となり精神保健・福祉・医療が必要となる。また、ひきこもりが長期化すると年齢相当の社会経験を積む機会を失い就労等の社会参加を妨げることにもつながる。</p> <p>・ひきこもりの長期化を防ぐためにも、家族が抱え込まない早期の段階での相談・受診等の適切な対応が必要である。また、長期のひきこもり当事者の回復には時間を要するため継続的な支援が必要であり、社会参加に必要なソーシャルスキル・対人スキルを身につける場の提供などの体制を整えることが重要であり、同時に本人や家族だけでなく支援機関への情報発信、関係機関とのネットワークの構築が必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
ひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等							
他県の状況	<p>・ひきこもり地域支援センター設置数 67か所 (都道府県46、指定都市19) *ひきこもり対策推進事業実施要領により設置</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	・各市町においてもひきこもりに関する相談を受けており、より専門的な対応が必要な事例について紹介を受けたり、市町に対する助言・指導を行っている				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・26年度にひきこもり地域支援センターを総合福祉相談所内に設置し総合的な相談窓口として支援を行っている。相談件数も設置前と比べ3倍と増加している。また、ひきこもり当事者への積極的な支援としてアウトリーチ(家庭訪問等)も重点的に行っている。長期ひきこもり者への支援が中心であり、回復までに時間を要するため支援の効果がみえにくい。		・今後も事業を継続し、ひきこもり本人や家族への支援を行うとともに関係機関のネットワーク構築を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

精神障害者家族支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕																																																													
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度																																																												
関連する県の計画等			[]																																																																					
<p>[事業目的]</p> <p>精神疾患や精神障害者に対する県民の理解を促進するとともに、同じ悩みを抱えた当事者同士が気軽に相談できる体制づくりを進め、精神障害者の社会参加の促進、地域における共生を目指す。</p>																																																																								
<p>福井県精神保健福祉家族会連合会への委託</p> <p>(1) 理解促進事業 ・ 講演会の開催 ・ 広報啓発活動</p> <p>(2) 相談体制整備事業 ・ 相談会の開催 ・ 研修会の開催</p>																																																																								
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	/	753	753	753	753	753			2月現計予算額の推移	/	753	753	753					決算額の推移	/	753	753	753																													
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																																																
当初予算額の推移	/	753	753	753	753	753																																																																		
2月現計予算額の推移	/	753	753	753																																																																				
決算額の推移	/	753	753	753																																																																				
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相談会開催回数 (目標)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">同じ悩みを抱えた当事者同士が気軽に相談できる機会の提供</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講演会参加者数 (目標)</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">精神疾患や精神障害者に対する県民の理解促進の機会の提供</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標									相談会開催回数 (目標)	/							同じ悩みを抱えた当事者同士が気軽に相談できる機会の提供	実績		12	9	8				活動指標									講演会参加者数 (目標)	/							精神疾患や精神障害者に対する県民の理解促進の機会の提供	実績		350	319	339			
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																																																
成果指標																																																																								
相談会開催回数 (目標)	/							同じ悩みを抱えた当事者同士が気軽に相談できる機会の提供																																																																
実績		12	9	8																																																																				
活動指標																																																																								
講演会参加者数 (目標)	/							精神疾患や精神障害者に対する県民の理解促進の機会の提供																																																																
実績		350	319	339																																																																				
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">福井県精神保健福祉家族会連合会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">377</td> <td>事業実施方法</td> <td>委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県精神保健福祉家族会連合会	予算額	753	376			377	事業実施方法	委託							補助率	—																																					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県精神保健福祉家族会連合会																																																																	
予算額	753	376			377	事業実施方法	委託																																																																	
						補助率	—																																																																	

事業評価

事業名	精神障害者家族支援事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>①一部の精神障害者による凶悪事件の発生など、精神疾患や精神障害者に対する誤解や偏見が根強く、精神障害者の地域移行を進めるためには、県民の理解が不可欠</p> <p>②うつ病や認知症の増加などにより、精神障害者が年々増加する中、それを支える家族会等の組織化が進まず、また会員の高齢化も進展し、相談活動などの活動に支障を来している。</p> <p>③改正障害者基本法（H23. 8. 5公布）において、新たに国及び地方公共団体は、障害者の家族が互いに支え合うための活動の支援を適切に行うこととされた。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
精神障害者の当事者、家族および関係機関の支援者等							
他県の状況	・ 4 1 都道府県が精神障害者家族会連合会へ支援（平成26年度）	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無			
				<input type="checkbox"/> 有	事業名		
				(実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
県内各支部単位の身近な地域において相談会等を開催し、精神疾患に関する相談体制の充実に寄与している。		・ 今後も精神障害者の増加が見込まれることなどから、事業を継続し、精神障害者本人や家族への支援を行い、精神障害者の社会参加の促進、地域における共生を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕																																											
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度																																											
関連する県の計画等			[福井県障害者福祉計画、福井県地域防災計画]																																																			
<p>[事業目的]</p> <p>大規模な自然災害等の発生時に被災地において精神科医療や精神保健活動等を行う「こころのケアチーム」を災害派遣精神医療チーム（DPAT）として位置付け、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る。</p>																																																						
<p>(1) DPAT調整会議の開催 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DPAT調整会議 1回/年 <p>(2) 研修事業等の実施 災害時こころの情報支援センター等が開催する中央研修にチーム員を派遣するとともに、伝達研修会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DPAT研修会 1回/年 (内容) PTSD（心的外傷後ストレス障害）等の専門的なケアに関する研修 災害発生時における指揮・調整やロジスティックス等DPAT体制の整備に関する研修 ・中央研修（統括者研修会） 1回/年 （内容）活動の流れ、災害医療の基本スキル等、災害発生時における指揮・調整について ・中央研修（専門研修会） 1回/年 （内容）活動の流れ、災害医療の基本スキル等、大規模災害演習等（訓練） 																																																						
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td></td> <td rowspan="3"> ・災害時に派遣するDPATは、専門研修を受講したチームでなければならぬため、H29年度は新たに3チームが専門研修を受講する。 </td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	—	417	219	175	864	864		・災害時に派遣するDPATは、専門研修を受講したチームでなければならぬため、H29年度は新たに3チームが専門研修を受講する。	2月現計予算額の推移	—	171	219	405				決算額の推移	—	152	125													
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																														
当初予算額の推移	—	417	219	175	864	864		・災害時に派遣するDPATは、専門研修を受講したチームでなければならぬため、H29年度は新たに3チームが専門研修を受講する。																																														
2月現計予算額の推移	—	171	219	405																																																		
決算額の推移	—	152	125																																																			
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標</td> <td colspan="2">調整会議開催回数 (目標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">関係機関の連携体制等を検討し整備を図る。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">実績</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td colspan="2">研修会等の開催回数 (目標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図る。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">実績</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	調整会議開催回数 (目標)							関係機関の連携体制等を検討し整備を図る。		実績		—	1	1	1		活動指標	研修会等の開催回数 (目標)							災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図る。		実績		—	1	1	1	
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																														
成果指標	調整会議開催回数 (目標)							関係機関の連携体制等を検討し整備を図る。																																														
	実績		—	1	1	1																																																
活動指標	研修会等の開催回数 (目標)							災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図る。																																														
	実績		—	1	1	1																																																
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 15%;">国庫</th> <th style="width: 15%;">起債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 5%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">864</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">433</td> <td>事業実施方法</td> <td>直営</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	864	431			433	事業実施方法	直営							補助率	—																			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																															
予算額	864	431			433	事業実施方法	直営																																															
						補助率	—																																															

事業評価

事業名	災害時こころのケア活動体制整備事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>土砂災害や火山噴火など各地で発生する災害時において、心のケア活動の重要性が認識されるようになり、県内における体制整備を進めていく必要があり、こころのケアチーム「災害派遣精神医療チーム（DPAT）」について、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る必要がある。</p>								
[受益者] 災害時にこころのケアが必要な被災者や支援関係者				[想定される受益者数]				
他県の状況	DPAT先遣隊を組織できる機関（平成28年度） 21府県			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討していく。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
中央研修に参加し、知識や技術の習得に努め、県内の体制整備に向けた取組みを進めている。 調整会議において、チーム編成および統括者の複数体制整備を行った。		・災害時に派遣するDPATは、専門研修を受講したチームでなければならないため、H29年度は新たに3チームが専門研修を受講する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

児童青年期の心の専門医育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H33 年度
関連する県の計画等			[]								

[事業目的]

精神障害者、発達障害児者、児童虐待件数等が増加していることから、児童青年期から質の高い医療を提供するため、児童青年の心の診療に必要な専門医およびコメディカルの育成等を行う。

[事業内容]

福井大学（子どものこころの発達研究センター）に寄附講座を設置し、以下の事業を実施
 (1) 県外から児童青年精神の専門医を招へい・配置
 (2) 招へい専門医による診療等、若手医師の育成・指導（5年間で6人以上）
 (3) 育成した若手医師の県内医療機関等への派遣・診療等
 (4) コメディカル（心理・福祉関係職員、教員、保育士等）やかかりつけ医のスキルアップ研修

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	/	/	/	/	35,837	35,065	35,065	初期備品等減予定
2月現計予算額の推移	/	/	/	/				
決算額の推移	/	/	/	/				

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 児童青年期の診療を行える専門医数	/	/	/	/		(2)	(4)	・専門医および質の高いコメディカルの人材確保により県内の児童青年期の診療体制の強化を目指す
実績	/	/	/	/				
活動指標 寄附講座受講者数 研修参加者数	/	/	/	/	(2)	(4)	(6)	・専門医を目指す医師、コメディカルの人材確保・育成を行うことで県内の医療医療機関への派遣・定着をめざす。
実績	/	/	/	/	(100)	(100)	(100)	

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	35,837			繰入 35,837	0	事業実施方法	寄附
						補助率	—

事業評価

事業名	児童青年期の心の専門医育成事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者、発達障害者児者、児童虐待児等が増加しており、児童青年期の心や発達の問題への早期対応が求められている。これらの問題対応する専門医が県内に少なく、初診患者の診察待ちが数か月となっている。 ・県内に勤務する精神科医が少なく、児童青年精神医学会認定医はいない。 ・平成25年度から28年度に地域のかかりつけ医、一般医を対象に「子どものこころの診療医養成研修事業」を実施し160名の医師が受講し、発達障害に関する基礎的な知識や診療に役立つ技術等を習得することで地域の診療体制の強化が図られた。しかし、養成研修受講医師の中から更に専門医を目指す者はなく、児童青年期から成人期の精神科全般の診療を行う専門医の養成が必要である。また児童青年期の診療において、心理発達検査、親への指導等が重要であることから専門医のみならずコメディカルの養成も求められている。 ・福井大学（子どものこころの発達研究センター）に寄附講座を設置し、児童青年期の診療を行う専門医の確保・育成、専門職の質の向上を図ることで安定した医療・療育の提供を行う。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
発達障害児者、精神障害者およびその家族 等				8,635人（平成20年度 県調査より）			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県が浜松医科大学に寄附講座を設置（児童青年期精神医学講座） 実施時期：H22年度～ 主な内容：児童青年精神科医をめざす医師（後期臨床医師等）を全国から募集し養成し、県内の医療機関へ派遣 実績：講座修了医師21名（平成27年度末） 	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <div style="margin-left: 20px;"> 事業名 子どもの心の診療医養成研修事業 （実績） 実施期間：平成25年度～28年度 主な内容：県内の医師、特にかかりつけ医を対象に発達障害に関する基礎的な知識や診療に役立つ技術等を習得することを目的に実施 実績等：受講医師数160名 </div>				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <div style="margin-left: 20px;"> 事業名 （役割分担） </div>	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
			<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域自殺対策強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕																																										
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過 年数	事業終了 予定年度	H30 年度																																									
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他	9 年																																							
<p>[事業目的]</p> <p>自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制の充実を図り、もって自殺を防止する。</p>																																																					
<p>⑬自殺対策強化事業（県事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防普及啓発事業（自殺予防キャンペーン、高校生を対象としたメンタルヘルスセミナー等） ・⑭相談等人材育成事業（依存症対策セミナー、⑮市町幹部等を対象としたトップセミナー等） ・悩みごと総合相談会事業 ・ストレスチェック事業 ・⑯計画策定実態調査事業（自殺未遂者実態調査） など <p>市町自殺対策強化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防普及啓発事業 ・相談等人材育成事業 ・相談会事業 ・電話相談事業 ・ストレスチェック事業 ・自殺未遂者支援事業 ・ハイリスク地支援事業 など <p>民間団体活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談団体の相談員養成・休日相談等実施に対する支援（相談員養成、休日等電話相談、自殺未遂者支援） ・自死遺族に対する支援（例会開催、電話相談、自殺予防啓発） 																																																					
<p>[予算額の推移等] （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 50%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td style="text-align: right;">50,208</td> <td style="text-align: right;">46,791</td> <td style="text-align: right;">18,956</td> <td style="text-align: right;">18,956</td> <td style="text-align: right;">21,127</td> <td style="text-align: right;">21,127</td> <td></td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">自殺対策基本法改正を受け、相談対応等の充実により前年度から予算額は増額</td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td style="text-align: right;">46,059</td> <td style="text-align: right;">46,787</td> <td style="text-align: right;">18,696</td> <td style="text-align: right;">16,379</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td style="text-align: right;">40,806</td> <td style="text-align: right;">41,948</td> <td style="text-align: right;">15,624</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	50,208	46,791	18,956	18,956	21,127	21,127		自殺対策基本法改正を受け、相談対応等の充実により前年度から予算額は増額	2月現計予算額の推移	46,059	46,787	18,696	16,379				決算額の推移	40,806	41,948	15,624											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																													
当初予算額の推移	50,208	46,791	18,956	18,956	21,127	21,127		自殺対策基本法改正を受け、相談対応等の充実により前年度から予算額は増額																																													
2月現計予算額の推移	46,059	46,787	18,696	16,379																																																	
決算額の推移	40,806	41,948	15,624																																																		
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 50%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果指標</td> <td colspan="2">自殺者数（警察庁年計）</td> <td colspan="2">（目標）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">自殺者数の減少</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td colspan="2">総合相談会実施回数</td> <td colspan="2">（目標）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">身近な地域における心の相談会開催</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	自殺者数（警察庁年計）		（目標）					自殺者数の減少		164	145	122	145			活動指標	総合相談会実施回数		（目標）					身近な地域における心の相談会開催		12	12	12	12		
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																													
成果指標	自殺者数（警察庁年計）		（目標）					自殺者数の減少																																													
	164	145	122	145																																																	
活動指標	総合相談会実施回数		（目標）					身近な地域における心の相談会開催																																													
	12	12	12	12																																																	
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">県、市町・民間団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: right;">21,127</td> <td style="text-align: right;">16,644</td> <td></td> <td style="text-align: center;">諸</td> <td style="text-align: right;">292</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> <td style="text-align: center;">事業実施方法</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">補助率</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">国 1/2～10/10</td> </tr> </tbody> </table>													区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町・民間団体	予算額	21,127	16,644		諸	292	4,191	事業実施方法								補助率								国 1/2～10/10									
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町・民間団体																																														
予算額	21,127	16,644		諸	292	4,191	事業実施方法																																														
							補助率																																														
							国 1/2～10/10																																														

事業評価

事業名	地域自殺対策強化事業	部局名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	森本雅裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>自殺対策基本法が一部改正され（平成28年4月施行）、都道府県および市町において自殺対策計画を策定することが義務付けられた。本県の自殺者数は平成15年の246人をピークに減少傾向が続いており、平成27年の自殺率は全国で最も低くなったが、平成28年の自殺者数は前年と比較して23人（18.9%）増加した。</p> <p><自殺対策基本法の改正内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防週間（9月）および自殺対策強化月間（3月）を設け、地方公共団体は啓発活動、相談事業等の実施に努める ・都道府県および市町村に「自殺対策計画」の策定を義務付け ・地方公共団体は、自殺対策の総合的かつ効果的な実施し資するため、自殺の実態、自殺の防止、自殺者遺族等の支援のあり方等についての調査研究・検証・成果の活用の推進、情報の収集、整理提供を行うものとする 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
自殺に関する悩みを抱える者							
他県の状況	「地域自殺対策推進センター」の設置について 設置済み・・・21道府県 検討中・・・22都府県	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	<input type="checkbox"/> 「市町自殺対策補助金」 地域に応じた自殺対策を実施 ・自殺予防普及啓発事業、相談等人材育成事業、相談会事業、 電話相談事業、ストレスチェック事業、自殺未遂者支援事業、 ハイリスク地支援事業				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
県内の自殺者数は平成25年以降減少し、平成27年は122人（発見日・発見地ベース）となり、前年に比べ23人減少したが、平成28年は前年に比べ23人増加した。		自殺対策基本法が改正されたことを受け、相談対応等の充実により地域の自殺対策の向上を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	